



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 ジェコー株式会社  
コード番号 7768 URL <http://www.jeco.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 さとし

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 葛巻 貞行

TEL 048-556-7111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,033	2.2	751	37.2	729	32.5	819	71.8
28年3月期	22,523	8.0	1,197	23.2	1,080	39.4	476	63.8

(注) 包括利益 29年3月期 827百万円 (344.9%) 28年3月期 185百万円 ( 88.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	49.13		5.9	3.6	3.4
28年3月期	28.59		3.5	5.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,650	14,407	69.2	857.35
28年3月期	19,853	13,777	68.7	818.64

(参考) 自己資本 29年3月期 14,291百万円 28年3月期 13,646百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,734	1,774	199	8,718
28年3月期	1,638	1,227	262	9,013

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		6.00		7.00	13.00	216	45.5	1.6
29年3月期		4.00		10.00	14.00	233	28.5	1.7
30年3月期(予想)								

(注) 平成30年3月期の配当に関しましては、現時点で未定とさせていただきます。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,500	0.1	150	33.3	160	33.6	140	117.6	8.39
通期	22,000	0.2	750	0.2	750	2.9	600	26.7	35.99

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P11「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	16,758,056 株	28年3月期	16,758,056 株
期末自己株式数	29年3月期	89,288 株	28年3月期	88,540 株
期中平均株式数	29年3月期	16,669,356 株	28年3月期	16,669,921 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,313	0.2	489	18.1	987	40.2	1,095	0.1
28年3月期	19,345	7.9	598	16.3	1,651	15.5	1,096	2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	65.71	
28年3月期	65.75	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,062	12,933	71.6	775.89
28年3月期	16,985	12,015	70.7	720.83

(参考) 自己資本 29年3月期 12,933百万円 28年3月期 12,015百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社の配当につきましては、安定した利益配分を目指し、事業及び将来の事業展開を勘案して実施していきたいと考えております。しかしながら、経営環境の先行きが依然不透明であるため、次期の配当につきましては、現時点で未定とし、今後の業績動向を勘案した上でご提案させていただきます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	2
2. 経営方針 .....	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	15
(開示の省略) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. その他 .....	16
(役員の異動) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループが関連する自動車業界は、国内自動車販売は、普通乗用車を中心に堅調に推移しました。海外においても、北米、中国、欧州等総じて堅調に推移しました。このような状況の中、当社グループの当連結会計年度売上高は22,033百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

売上状況をセグメント別に申し上げますと次の通りでございます。日本では、海外生産車両向け製品の現地調達化によるエアコンパネルの減少や機種の変更による電子スロットルモータの生産数減少等がありましたが、自動車用時計の増加等により、外部顧客に対する売上高は18,388百万円（前年同期比1.9%増）となりました。アジアにおいては、搭載機種の客先生産台数の減少等により、外部顧客に対する売上高は3,645百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

損益につきましては、経費抑制等グループをあげた原価低減活動に取り組んでまいりましたが、売上減少による操業度損等により、営業利益751百万円（前年同期比37.2%減）、経常利益729百万円（前年同期比32.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、繰延税金資産の計上等により、819百万円（前年同期比71.8%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、有形固定資産の増加や繰延税金資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ797百万円増加し、20,650百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の増加などにより前連結会計年度末に比べ167百万円増加し、6,243百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ629百万円増加し、14,407百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ294百万円減少し、8,718百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、売上債権の増加による減少があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、1,734百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度末に比べ546百万円増加し、1,774百万円となりました。

財務活動により使用した資金は、配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、199百万円となりました。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの主たる顧客先である自動車市場は、米国など先進国を中心に穏やかな景気回復が期待される一方で、新興国において景気の減速感が強まるなど、先行きは不透明です。

また、当社グループにおいては、安全運転支援部品の初期投資に係る費用等を考慮し、次期の通期業績としては売上高220億円（前年同期比0.2%減）、営業利益7億5千万円（前年同期比0.2%減）、経常利益7億5千万円（前年同期比2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億円（前年同期比26.7%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の経済情勢や事業運営など内外の状況の変化により事業の業績が記載の予測値と大きく異なる可能性があります。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の業績および将来の事業展開などを勘案して、株主の皆様へ安定した利益配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、「経営方針」にあるようにお客様に信頼され、価値を創造、提供できるよう、企業基盤強化に活用したいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し、1株につき10円とし、中間配当金4円とあわせて年間としては1株につき14円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であるため、現時点で未定とし、今後の業績動向を勘案した上でご提案させていただきます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

「お客様の信頼に応え、価値を創造します」

「そのために“基本”“創造”“成長”に挑戦し続けます」

を経営理念として掲げ、活動しています。

当社はあらゆる企業活動において、お客様の信頼に応えることを念頭におき活動してまいります。同時に、お客様に対して価値を創造、提供することに徹することで、株主の皆様をはじめとし、取引先や従業員等すべてのステークホルダーに貢献するとともに、より豊かな社会の実現に向けて尽力してまいります。そのために、会社も従業員一人ひとりも、基本、創造、成長に挑戦し続けます。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の事業環境は世界規模で、多様な動きが、これまでにないスピードで変化してゆくことが予想されます。当社グループとしては、どのような環境変化にも耐えられるよう体質の強化と事業拡大に注力していきます。具体的には「2020年の目指す姿」を明確化させその実現に向けた15年中期計画を策定しました。「2020年の目指す姿」としては、「開発力と生産対応力でジェコーらしさを発揮し、車社会の発展に貢献。その対応力で顧客の信頼を受けている。」とし、目指す姿の実現に向け、以下3つを活動の柱として事業運営を進めてまいります。

- ①攻めの活動による事業の拡大
- ②事業成長を支える競争力の確保
- ③挑戦し続ける人材・風土づくり

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる顧客先である自動車市場は、先進国を中心に緩やかな景気回復が期待される一方で、新興国経済の減速に加え、米国新政権の政策動向など世界経済の不確実性が強まり、先行きは不透明な状況であります。

このような状況の中、当社グループとしての最も大きな課題は事業を継続的に拡大させてゆくこととあります。新規に受注した安全運転支援部品のさらなる拡大対応を図るとともに、自社製品においては自動車の価値を高める商品および技術の企画・開発を、協業製品においてはモノづくりの立場から技術提案とともに製品設計業務への参画を加速、強化してまいります。

特に次年度は「中期計画の総仕上げと新たな成長への布石」を重点に、市場ニーズの把握と商品化への顧客提案活動による新規事業領域の開拓を進めるとともに、製品開発力のレベルアップと主体的拡販活動による既存製品群の拡販及び製品領域の拡大を進めてまいります。品質面においては、お客様に安心して任せてもらえる品質のブランドづくり推進とコスト競争力の強化を図ってまいります。また、グローバル化に対応すべく、グループ会社の体制強化とグループ総合力を最大限に引き出す生産分担、付加価値の取り込みを推進してまいります。

一方で、固定費の抑制や部材費の低減活動など、グループをあげて原価低減活動に取り組み、コスト構造の変革を確実に前進させてゆきます。

また社員一人ひとりが力をフルに発揮できるよう人材育成に注力し、これまで以上に質の高い製品、仕事を生み出す活動を推進してまいります。特に次年度は「働き方改革」を通じた職場力向上とワークライフバランスの推進を目指すとともに、企業活動のベースとしての内部統制、環境保全活動などCSR活動は継続強化してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	935,374	841,412
受取手形及び売掛金	2,986,683	3,308,541
有価証券	200,921	—
商品及び製品	374,676	380,793
仕掛品	359,844	383,932
原材料及び貯蔵品	1,446,767	1,404,530
前渡金	539	33,769
繰延税金資産	26,190	75,061
関係会社預け金	7,877,195	7,877,581
その他	177,046	50,675
流動資産合計	14,385,239	14,356,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,356,507	5,632,987
減価償却累計額	△4,218,312	△4,234,245
建物及び構築物 (純額)	1,138,194	1,398,741
機械装置及び運搬具	10,684,340	11,404,283
減価償却累計額	△8,736,832	△9,003,606
機械装置及び運搬具 (純額)	1,947,507	2,400,676
工具、器具及び備品	8,723,702	8,804,887
減価償却累計額	△8,193,378	△8,290,690
工具、器具及び備品 (純額)	530,324	514,196
土地	101,788	101,788
リース資産	24,186	18,084
減価償却累計額	△11,095	△9,242
リース資産 (純額)	13,090	8,841
建設仮勘定	890,125	835,085
有形固定資産合計	4,621,029	5,259,329
無形固定資産		
ソフトウェア	54,782	36,976
施設利用権	1,853	1,853
無形固定資産合計	56,636	38,830
投資その他の資産		
投資有価証券	511,959	521,338
従業員に対する長期貸付金	5,945	5,804
退職給付に係る資産	196,760	251,959
繰延税金資産	15,063	156,889
その他	60,967	60,531
投資その他の資産合計	790,695	996,523
固定資産合計	5,468,362	6,294,684
資産合計	19,853,601	20,650,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,576,311	2,787,178
リース債務	2,630	2,630
未払金	409,825	381,986
未払費用	833,438	834,728
未払法人税等	21,916	99,410
未払消費税等	21,347	70,210
繰延税金負債	8,536	—
役員賞与引当金	20,200	20,300
製品保証引当金	35,898	37,913
設備関係支払手形	401,435	386,111
その他	28,405	23,190
流動負債合計	4,359,946	4,643,660
固定負債		
リース債務	8,550	5,919
繰延税金負債	132,718	—
役員退職慰労引当金	55,753	71,035
退職給付に係る負債	1,398,686	1,400,501
資産除去債務	115,789	118,249
その他	4,424	4,424
固定負債合計	1,715,922	1,600,130
負債合計	6,075,869	6,243,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	9,581,067	10,216,711
自己株式	△36,456	△36,723
株主資本合計	13,306,574	13,941,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,719	231,087
為替換算調整勘定	37,452	16,851
退職給付に係る調整累計額	76,641	101,241
その他の包括利益累計額合計	339,814	349,180
非支配株主持分	131,344	116,059
純資産合計	13,777,732	14,407,191
負債純資産合計	19,853,601	20,650,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,523,811	22,033,894
売上原価	19,895,190	19,827,559
売上総利益	2,628,620	2,206,334
販売費及び一般管理費	1,431,087	1,454,660
営業利益	1,197,533	751,674
営業外収益		
受取利息	10,808	4,082
受取配当金	25,790	21,552
受取手数料	4,152	4,182
固定資産売却益	8,267	218
作業くず売却益	7,177	6,019
その他	7,572	18,916
営業外収益合計	63,769	54,971
営業外費用		
為替差損	130,590	57,716
固定資産売却損	9,254	246
固定資産廃棄損	21,568	9,761
減価償却費	8,494	3,441
租税公課	4,231	2,397
その他	6,551	3,942
営業外費用合計	180,692	77,506
経常利益	1,080,610	729,139
特別損失		
減損損失	16,732	3,015
固定資産撤去費用	24,192	—
その他	567	—
特別損失合計	41,492	3,015
税金等調整前当期純利益	1,039,117	726,123
法人税、住民税及び事業税	255,377	206,763
法人税等調整額	288,775	△312,047
法人税等合計	544,152	△105,283
当期純利益	494,964	831,407
非支配株主に帰属する当期純利益	18,355	12,398
親会社株主に帰属する当期純利益	476,609	819,008



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	494,964	831,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86,877	5,367
為替換算調整勘定	△13,107	△34,336
退職給付に係る調整額	△209,100	24,600
その他の包括利益合計	△309,085	△4,367
包括利益	185,879	827,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	172,767	828,375
非支配株主に係る包括利益	13,112	△1,335

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,777	2,198,186	9,354,508	△36,196	13,080,275
当期変動額					
剰余金の配当			△250,050		△250,050
親会社株主に帰属する当期純利益			476,609		476,609
自己株式の取得				△260	△260
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	226,558	△260	226,298
当期末残高	1,563,777	2,198,186	9,581,067	△36,456	13,306,574

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	312,597	45,317	285,741	643,656	128,301	13,852,234
当期変動額						
剰余金の配当						△250,050
親会社株主に帰属する当期純利益						476,609
自己株式の取得						△260
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△86,877	△7,864	△209,100	△303,842	3,042	△300,799
当期変動額合計	△86,877	△7,864	△209,100	△303,842	3,042	△74,501
当期末残高	225,719	37,452	76,641	339,814	131,344	13,777,732

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,777	2,198,186	9,581,067	△36,456	13,306,574
当期変動額					
剰余金の配当			△183,364		△183,364
親会社株主に帰属する当期純利益			819,008		819,008
自己株式の取得				△266	△266
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	635,644	△266	635,377
当期末残高	1,563,777	2,198,186	10,216,711	△36,723	13,941,951

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	225,719	37,452	76,641	339,814	131,344	13,777,732
当期変動額						
剰余金の配当						△183,364
親会社株主に帰属する当期純利益						819,008
自己株式の取得						△266
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,367	△20,601	24,600	9,366	△15,285	△5,918
当期変動額合計	5,367	△20,601	24,600	9,366	△15,285	629,459
当期末残高	231,087	16,851	101,241	349,180	116,059	14,407,191

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,039,117	726,123
減価償却費	1,128,333	1,094,404
減損損失	16,732	3,015
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,900	100
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△291	2,015
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,205	15,282
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,242	17,635
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△111,512	△68,953
受取利息及び受取配当金	△36,598	△25,635
有形固定資産除却損	21,234	7,066
売上債権の増減額 (△は増加)	706,579	△334,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△202,481	1,508
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△55,694	36,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	△318,675	209,740
未払金の増減額 (△は減少)	△122,764	14,150
未払費用の増減額 (△は減少)	△17,835	2,352
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72,137	48,863
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,643	12,504
その他	104,497	37,029
小計	2,106,408	1,799,617
利息及び配当金の受取額	36,598	25,635
法人税等の支払額	△504,046	△147,500
法人税等の還付額	—	56,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,638,961	1,734,070
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	93,020	—
有形固定資産の取得による支出	△1,329,291	△1,770,005
有形固定資産の売却による収入	22,065	1,576
投資有価証券の取得による支出	△1,389	△1,381
その他	△12,394	△4,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,227,989	△1,774,258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△260	△266
配当金の支払額	△249,538	△182,834
非支配株主への配当金の支払額	△10,069	△13,949
その他	△2,630	△2,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,500	△199,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106,682	△54,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,789	△294,497
現金及び現金同等物の期首残高	8,971,702	9,013,491
現金及び現金同等物の期末残高	9,013,491	8,718,994

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、表示系、モータ系等、自動車部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社1社、海外においてはアジア地域(フィリピン、中国)に設立した連結子会社2社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	18,051,723	4,472,087	22,523,811	—	22,523,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,541,603	6,755	1,548,358	△1,548,358	—
計	19,593,326	4,478,843	24,072,170	△1,548,358	22,523,811
セグメント利益	364,643	840,349	1,204,993	△7,460	1,197,533
セグメント資産	18,671,661	2,636,322	21,307,984	△1,454,382	19,853,601
セグメント負債	6,465,648	700,754	7,166,402	△1,090,533	6,075,869
その他の項目					
減価償却費	965,306	163,026	1,128,333	—	1,128,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,452,340	124,087	1,576,428	—	1,576,428

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	18,388,132	3,645,761	22,033,894	—	22,033,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,179,790	1,267	1,181,057	△1,181,057	—
計	19,567,922	3,647,029	23,214,951	△1,181,057	22,033,894
セグメント利益	389,522	348,423	737,945	13,728	751,674
セグメント資産	19,629,124	2,263,523	21,892,647	△1,241,665	20,650,982
セグメント負債	6,582,470	601,177	7,183,648	△939,857	6,243,790
その他の項目					
減価償却費	937,375	157,028	1,094,404	—	1,094,404
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,682,790	78,828	1,761,619	—	1,761,619

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,072,170	23,214,951
セグメント間取引消去	△1,548,358	△1,181,057
連結財務諸表の売上高	22,523,811	22,033,894

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,204,993	737,945
セグメント間取引消去等	△7,460	13,728
連結財務諸表の営業利益	1,197,533	751,674

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,307,984	21,892,647
セグメント間取引消去等	△1,454,382	△1,241,665
連結財務諸表の資産合計	19,853,601	20,650,982

(単位: 千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,166,402	7,183,648
セグメント間取引消去等	△1,090,533	△939,857
連結財務諸表の負債合計	6,075,869	6,243,790

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,128,333	1,094,404	—	—	1,128,333	1,094,404
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,576,428	1,761,619	—	—	1,576,428	1,761,619

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア	合計
18,051,723	4,472,087	22,523,811

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	アジア	合計
4,018,545	602,484	4,621,029

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株) デンソー	12,887,656	日本
トヨタ自動車(株)	3,727,900	日本
アスモ(株)	523,748	日本

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア	合計
18,388,132	3,645,761	22,033,894

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	アジア	合計
4,742,556	516,773	5,259,329

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株) デンソー	13,014,367	日本
トヨタ自動車(株)	4,139,487	日本
アスモ(株)	292,977	日本

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	合計
減損損失	16,732	—	16,732

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	合計
減損損失	3,015	—	3,015

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	818.64	857.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.59	49.13

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	476,609	819,008
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	476,609	819,008
期中平均株式数 (千株)	16,669	16,669

## (開示の省略)

未適用の会計基準等、関連当事者との取引、税効果会計、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

5. その他

(役員の変動)

平成29年6月23日付

(1) 新任取締役候補

	<新>	<現>
加藤 之 啓	取締役 (社外取締役)	株式会社デンソー 専務役員
末松 和 重	取締役	顧問

(2) 退任予定取締役

	<現>
吉良山 淳 一	常務取締役
若林 宏 之	取締役 (社外取締役)

以上